

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、機械及び器具、備品 — 定額法
- ・車両運搬具 — 定率法
- ・無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は一般社団法人 北海道民間社会福祉事業 職員共済会  
及び独立行政法人 福祉医療機構 退職共済部の退職共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点(社会福祉事業)
  - イ 施設拠点(社会福祉事業)
    - 「ケアハウス伊達ぶらいむ館」
  - ウ 事業所拠点(社会福祉事業)
    - 「グループホームこもれび」
- (7) 但し、上記のうち、平成30年3月20日付老総発0320第1号に基づき、(2)は作成を省略する。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,765,039			29,765,039
建物	272,070,866		16,379,136	255,691,730
定期預金	0			0
投資有価証券	0			0
合計	301,835,905	0	16,379,136	285,456,769

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	625,764,278	370,072,548	255,691,730
構築物	1,134,000	1,133,997	3
機械装置	70,329,826	69,718,865	610,961
車輛運搬具	3,311,567	3,311,564	3
器具及び備品	44,814,082	36,219,337	8,594,745
合計	745,353,753	480,456,311	264,897,442

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
当法人は令和6年2月20日、株式会社ル・グランと業務提携に関する契約を交わし、  
又、同年3月20日、覚書により法人経営は当該社へ引継がれることとなった。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし